

本入札は年度開始前の契約準備行為であるため、本契約に係る令和8年度予算が議決され、その執行が可能となったときに効力が生じるものとします。

条件付一般競争入札公告

令和8年2月6日

一般財団法人クリーンいわて事業団
理事長 佐々木 健司

1 工事概要

- (1) 工事名 公共関与型産業廃棄物最終処分場案内標識設置工事
- (2) 工事場所 八幡平市松尾地内ほか
- (3) 工事内容 案内標識設置 6基
- (4) 工期 164日間

2 入札・開札の予定日時及び場所

- (1) 日時 令和8年2月26日(木) 午後1時30分
- (2) 場所 八幡平市立平館コミュニティセンター 大会議室(八幡平市平館第26地割99-1)

3 入札方式

本工事は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する事後審査方式の条件付一般競争入札の対象工事である。

4 入札参加資格

- (1) 岩手県の令和7・8年度県営建設工事競争入札参加資格者名簿の標識設置工事に登録されている者で、盛岡広域振興局又は県北広域振興局(二戸地区)の区域に建設業法に基づく主たる営業所を有すること。
- (2) 1に示した工事に、12に示す入札参加資格確認書類の提出期限の日前3か月以上継続して雇用している者を主任技術者又は監理技術者として配置できること。

5 入札保証金 免除

6 入札参加申請書の受付期限及び提出方法

入札参加希望者は、一般財団法人クリーンいわて事業団ホームページ(以下「ホームページ」という。)(<https://www.iwatecln.or.jp/agency/bid.html>)で配付する下記書類を令和8年2月17日(火)午後5時までに15に示す場所に持参のうえ提出すること。

- (1) 条件付一般競争入札参加申請書(様式第1号)
- (2) 資本関係・人的関係に関する届出書(様式第2号)

7 入札説明書の配付

入札説明書は、ホームページで配付する。なお、入札参加希望者は、本工事に申請しようとするときは、ホームページを必ず確認し、常に最新の入札説明書及び関係様式を使用すること。

8 設計図書及び契約条項の閲覧

設計書(金抜き)、特記仕様書等の閲覧は、ホームページにより行う。

9 質問書の受付及び回答方法

設計図書等に対して質問がある場合は、書面(様式任意。FAXによる提出可)により、令和8年2月17日(火)午後5時までに、15に示す照会先に提出すること。また、回答は令和8年2月20日(金)午後5時までにホームページへの掲載により行う。

10 入札の方法

- (1) 入札書及び工事費内訳書(総括)は、2の日時及び場所に持参して提出すること。

- (2) 入札書及び工事費内訳書（総括）は、封筒に入れて封かんすること。封筒の表面には、工事名、工事場所及び入札者の商号又は名称を記載し、入札書在中の旨を併せて記載すること。
- (3) 1回目入札では、委任状（様式第3号）及び入札書（様式第4号）に11の工事費内訳書（総括）（様式第5号）を添付すること。添付されていない場合等には開札時に入札を無効とすること。
- (4) 2回目以降の入札では、入札書のみ提出すること。
- (5) 入札に関する詳細は、条件付一般競争入札心得によること。

11 工事費内訳書の提出

- (1) 入札書に記載する入札金額に係る数量、単価及び金額を明らかにした工事費内訳書（以下「内訳書」という。）を作成すること。
- (2) 内訳書には、直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の金額を明記すること。
- (3) 内訳書及び工事費内訳書（総括）と入札金額は一致させること（内訳書で積算した工事価格（税抜）の千円未満の端数整理を除く。）。なお、一致しない場合は、12の資格審査時に入札を無効（資格不適格）とすること。

12 資格審査時の提出書類

開札後、入札参加資格確認書類の提出を求められた場合は、提出を指示された日の翌日から起算して2日目の日（休日を除く。）の午後5時までに入札参加資格確認調書（様式第6号）及び申告書（様式第7号）に確認書類を添えて、15に示す場所に持参のうえ提出すること。

13 低入札価格調査制度

本工事は、低入札価格調査制度を適用することとし、その方法については岩手県の低入札価格調査制度に関する事務処理要領（平成15年1月28日総務第1100号）の例にならうこととする。なお、低入札価格調査制度による数値的判断基準及び失格基準の判定に当たっては、判定基準の適用区分（土木系工事）を適用する。詳細は、別紙1、2のとおりとする。

14 その他

- (1) この公告に係る契約は、岩手県議会において当該契約に係る議案が可決されたときをもって締結する。
- (2) 入札参加申請書及び確認書類に虚偽の記載をした者に対しては、参加資格を認めないことがある。
- (3) 入札参加資格を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあつては、参加資格を認めないことがある。
- (4) 入札参加に要する費用は、入札参加希望者の負担とし、本工事の入札が中止された場合であってもその補償を請求することができないものとする。
- (5) その他詳細については条件付一般競争入札公告〔共通事項〕及び入札説明書に示すとおりとする。

15 照会・提出先

一般財団法人クリーンいわて事業団 八幡平駐在

住 所 〒028-7405 岩手県八幡平市平館第15地割124

電 話 0195-78-8872

FAX 0195-78-8873

メールアドレス shisetsu@iwatecln.or.jp

ホームページアドレス <https://www.iwatecln.or.jp/>

受付時間 午前9時から12時、午後1時から5時

別紙1（第4関係）〔予定価格5億円未満の工事〕

入 札 条 件

本工事は、低入札価格調査制度による調査基準価格（制度適用価格）を設定しています。この調査基準価格（制度適用価格）に満たない価格の入札があった場合は、下記2の失格基準による判定をしたうえで、落札者を決定します。この場合は、最低価格入札者であっても、必ずしも落札者とならないことがあります。

記

1 調査基準価格

調査基準価格（税抜）は、予定価格（税抜）算出の基礎となった次に掲げる額（1円未満切捨て）の合計額とします。

- ① 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額
- ② 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
- ③ 現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額
- ④ 一般管理費等の額に10分の6.8を乗じて得た額

2 失格基準

(1) 失格基準価格による判定

調査基準価格に満たない価格をもって入札した者がいるときは、次のとおり失格基準価格を設定します。ただし、下記ア及びイにおいて算定対象者の入札価格が調査基準価格を下回った場合は、当該入札価格を調査基準価格に置き換えて合計額を算定するものとします。

ア 入札者（予定価格を超過して入札した者を除く。以下イ及びウにおいて同じ。）が5者以上の場合は、入札価格の低い順に入札者の8割（小数点以下切上げ）の者を失格基準価格の算定対象者とし、その合計額に10分の9.5を乗じ、算定対象者数で除して得た額（1円未満切捨て）

イ 入札者が4者又は3者の場合は、入札価格の低い順に入札者の8割（小数点以下切捨て）の者を失格基準価格の算定対象者とし、その合計額に10分の9.5を乗じ、算定対象者数で除して得た額（1円未満切捨て）

ウ 入札者が2者又は1者の場合は、調査基準価格に10分の9.5を乗じて得た額（1円未満切捨て）

この失格基準価格に満たない価格により入札した者にあつては、契約内容に適合した履行がなされないおそれが高いものと判断し、詳細な調査を行うことなく直ちに失格とします。ただし、全ての入札者が失格基準価格に満たない価格により入札した場合は、失格基準価格による判定はしないものとします。

(2) 数値的判断による判定基準

次に掲げる基準に満たない価格により入札した者にあつては、契約の内容に適合した履行がなされないおそれが高いものと判断し、失格とします。

- ① 直接工事費について、設計額の90%を下回る場合
- ② 共通仮設費について、設計額の80%を下回る場合
- ③ 現場管理費について、設計額の80%を下回る場合
- ④ 一般管理費等について、設計額の50%を下回る場合

ただし、全ての入札者が基準に満たない場合は、数値的判断基準による判定はしないものとし、発注者の設計額における各費目にそれぞれ基準に掲げた割合を乗じて得た額の合計額（1円未満切捨て）に満たない価格により入札した者のみを失格とします。

3 現場代理人及び主任技術者（監理技術者）の兼務禁止について

調査基準価格に満たない価格をもって入札した者と契約する場合には、現場代理人及び主任技術者（監理技術者）の兼務は認めないこととします。

なお、主任技術者（監理技術者）については、入札参加資格の要件で専任を求めている場合、他の工事と兼務することは可能ですが、現場代理人は現場に常駐することが義務付けられることから、原則として他の工事と兼務することはできません。

4 低入札価格調査の対象となった者との契約の取扱いについて

- (1) 調査基準価格に満たない価格の入札を行い、低入札価格調査の対象となった者との契約に係る契約保証の額は、請負代金額の10分の3以上とし、建設工事請負契約書別記（以下「別記」という。）条項は以下のとおり読み替えて適用します。
 - ① 別記第4条第3項の規定中「請負代金額の10分の1以上」とあるのは「請負代金額の10分の3以上」と読み替えて適用する。
 - ② 別記第4条第6項中「請負代金額の10分の1」とあるのは「請負代金額の10分の3」と読み替えて適用する。
 - ③ 別記第50条第2項中「請負代金額の10分の1」とあるのは「請負代金額の10分の3」と読み替えて適用する。
- (2) 調査基準価格に満たない価格の入札を行い、低入札価格調査の対象となった者との契約に係る前払金の額は、請負代金額の10分の2以内とし、別記条項は以下のとおり読み替えて適用します。なお、工事の進捗に伴う中間前払金又は部分払の請求を妨げるものではないことを申し添えます。
 - ① 別記第34条第1項中「請負代金額の10分の4以内」とあるのは「請負代金額の10分の2以内」と読み替えて適用する。
 - ② 別記第34条第6項中「請負代金額の10分の4」とあるのは「請負代金額の10分の2」と、「10分の6」とあるのは「10分の4」と読み替えて適用する。
 - ③ 別記第34条第7項中「請負代金額の10分の5」とあるのは「請負代金額の10分の3」と、「10分の6」とあるのは「10分の4」と読み替えて適用する。
- (3) 調査基準価格に満たない価格の入札を行い、低入札価格調査の対象となった者との契約に係る契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除ができる期間は、引渡しを受けた日から4年（設備機器本体等に係るものである場合には2年）以内とし、別記条項は以下のとおり読み替えて適用します。
 - ① 別記第52条第1項中「引渡しを受けた日から2年」とあるのは「引渡しを受けた日から4年」と読み替えて適用する。
 - ② 別記第52条第2項中「引渡しを受けた日から1年」とあるのは「引渡しを受けた日から2年」と読み替えて適用する。
- (4) 調査基準価格に満たない価格の入札を行い、低入札価格調査の対象となった者との契約に係る現場代理人は、3に基づき主任技術者（監理技術者）との兼務を認めないものとし、別記第10条第5項「現場代理人、監理技術者等（監理技術者又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。」とあるのは「現場代理人及び監理技術者等（監理技術者又は主任技術者をいう。以下同じ。）は、これを兼ねることができない。」と読み替えて適用します。

別紙2（第6の2関係）

数値的判断による判定基準

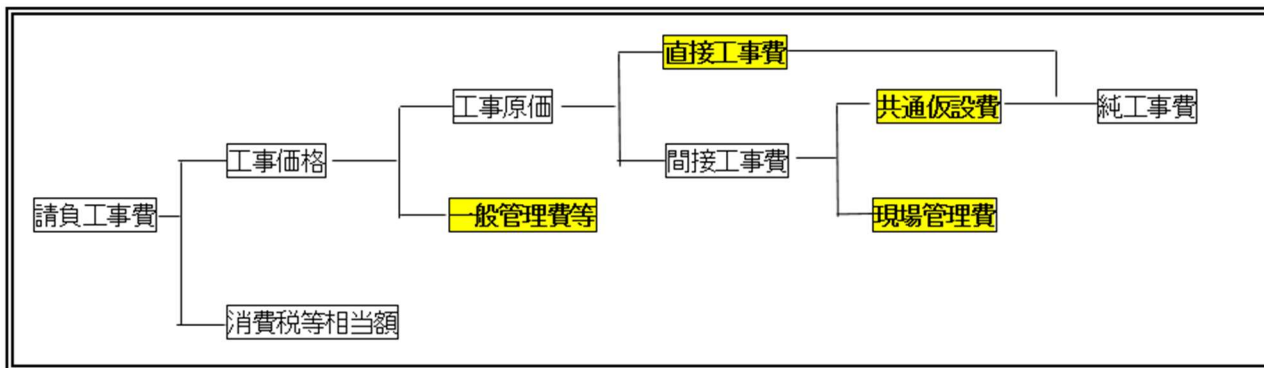
1 判定基準

工 事 の 費 目	判 定 基 準
直 接 工 事 費	90%
共 通 仮 設 費	80%
現 場 管 理 費	80%
一 般 管 理 費 等	50%

2 判定基準の適用区分

1に定める判定基準の適用区分は、工事費の構成に従い以下のとおりとする。

土木系工事



一般財団法人クリーンいわて事業団
理事長 佐々木 健司 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

条件付一般競争入札参加申請書

先に公告された工事について、条件付一般競争入札の入札参加資格要件を満たしている
ので、入札心得及び入札条件等を承諾の上申請します。

なお、この申請書のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 公告年月日 令和 年 月 日

2 工事名

3 建設業許可

(1) 特定・一般の別

工事業	に関する	建設業許可
-----	------	-------

(2) 国土交通大臣・知事許可の別

許可

(3) 大臣知事コード及び許可番号

		-						
--	--	---	--	--	--	--	--	--

※大臣知事コードは建設業法施行規則別表（一）の分類に従い該当するコードを記入すること。

4 建設業法に基づく許可を受けた主たる営業所（本社）所在地（市町村名）

※ 県外に本社（本店）を有する者においては、入札参加資格を満たす所在地にある建設業法第3
条第1項に規定する営業所を記載すること。

5 本工事に対応する業種に係る競争入札参加資格者名簿の登録格付

6 本件責任・担当者職氏名・連絡先

本件責任者職名・氏名	
担当者職名・氏名	
電話番号	
F A X	
電子メールアドレス	

※ 押印を省略する場合は、本件責任者職名・氏名を記載すること。

様式第2号

資本関係・人的関係に関する届出書

年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団
 理事長 佐々木 健司 様

所在地
 商号又は名称
 代表者氏名 印
 (建設業許可番号 ー)

届出事務担当者	
商号又は名称	
職・氏名	
電話番号	

このことについて、下記のとおり届出をします。

記

1 資本関係に関する事項 該当の有無 有・無 (どちらかに○)

(1) 親会社等 (会社法第2条第4号の2の規定によるもの)

(その1)

建設業許可番号	ー	本店電話番号	
商号又は名称			
本店住所			

(その2)

建設業許可番号	ー	本店電話番号	
商号又は名称			
本店住所			

(2) 子会社等 (会社法第2条第3号の2に規定によるもの)のうち、建設業許可を有している子会社等

建設業許可番号	商号又は名称
ー	
ー	
ー	

2 人的関係に関する事項 該当の有無 有・無 (どちらかに○)

役職	氏名	建設業許可番号	兼任先の商号又は名称	兼任先役職
		ー		
		ー		
		ー		

委任状

令和 年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団
理事長 佐々木 健司 様

所在地
商号又は名称
氏名

上記代理人

所在地
商号又は名称
氏名

印

私は、下記により代理人を定め下記工事に関する権限を委任します。
工事名：公共関与型産業廃棄物最終処分場案内標識設置工事

記

1 代理人 住所
職・氏名

代理人
使用印

2 委任事項

- (1) 上記工事の入札に係る一切の権限
(2) その他上記に附随する一切の権限



様式第4号

令和 年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団
理事長 佐々木 健司 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

代理人氏名

印

入札書

一金

十億	億	千	百	十	万	千	百	十	一
----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

 円

※消費税は含まない

公共関与型産業廃棄物最終処分場案内標識設置工事 として

上記のとおり入札いたします。

※工事費内訳書（総括）（様式第5号）を添付すること。

入札参加資格確認調書

1 確認対象工事

工事名			
工事場所			
公告日	年 月 日	開札日	年 月 日

2 入札参加資格要件の確認内容

1) 施工実績 (※入札公告に施工実績の要件が付されていないときは記載不要)

工事名			指示事項等
コリンズ登録	有 (登録番号) ・ 無		
工事場所			
最終請負額	千円 (千円)		
発注者			
工期	年 月 日 ~ 年 月 日		
受注形態等	単体施工 (元請・一次下請) ・ J V 施工 (代表・非代表 %)		
工事概要			

2) 配置予定技術者の資格・施工経験

(※入札公告に施工経験の要件が付されていないときは、施工経験の記載は不要)

技術者氏名	生年月日	年 月 日	指示事項等		
雇入れ年月日	年 月 日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)				
資格免許等 (※資格名称、交付番号、年月日等を記載)					
施工経験	工事名				
	コリンズ登録	有 (登録番号) ・ 無			
	工事場所				
	最終請負額	千円 (千円)			
	発注者	従事役職			
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日			
	従事期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
受注形態等	単体施工 (元請・一次下請) ・ J V 施工 (代表・非代表 %)				
工事概要					
経營業務管理責任者又は営業所専任技術者該当の有無	有 ・ 無				
現在従事中の工事の有無	有 (低入札落札) ・ 有 (低入札ではない) ・ 無				
	有の場合	工事名			
		工事場所			
		発注者			
		従事役職	(専任・非専任) 兼務の可否 可・否		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日				

3) 現場代理人 (※低入札の場合に記載すること。)

氏名	生年月日	年 月 日	指示事項等	
雇入れ年月日	年 月 日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)			
経營業務管理責任者又は営業所専任技術者該当の有無	有 ・ 無			
現在従事中の工事の有無	有 ・ 無			
	有の場合	工事名		
		発注者		
		従事役職		
		工期		年 月 日 ~ 年 月 日

上記のとおり条件付一般競争入札の入札参加資格を確認するための書類を添えて提出します。なお、この調書のすべての記載事項及び確認書類は、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

様式第6号 別添

【調書記載上の留意事項】

- この入札参加資格確認調書及び確認書類に虚偽の記載等が明らかになった者に対しては、県営建設工事に係る指名停止等措置基準に基づき、指名停止等の措置を行うことがあるので留意すること。
- この調書には公告に明示した入札参加資格要件に適合する工事及び技術者を記載すること。また、調査基準価格を下回る価格（低入札）で落札した工事については、技術者と現場代理人の兼務は認めないこととしているので、低入札の場合は現場代理人についても記載すること。
- 工事概要には、入札公告の入札参加資格に示した内容が明確に確認できるよう施工数量、構造、工法等の必要事項を具体的に記載すること。
- 最終請負額は、JV施工の場合は全体請負額のほか、() に自社の出資比率に応じた金額を記載すること。
- 受注形態の欄は、単体(元請・一次下請)・JV施工の別を○で囲むこと。なお、JV施工の場合は、代表・非代表の別を○で囲むとともに() に自社の出資比率を記載すること。
- 本工事の配置予定技術者及び現場代理人が、現在、他の工事に従事している場合については、当該工事名、工事場所、発注者、工期等を記載すること。配置予定技術者(主任技術者又は監理技術者)については、当該工事が調査基準価格を下回って落札・契約した工事(低入札落札)か否かの別及び従事役職欄の専任・非専任の別を○で囲むこと。また、工期が本工事の工期と重複するときは、本工事の技術者と兼務することが可能な工事であるか否かの別を○で囲むこと。
- 技術者の資格免許等の欄には、有する資格の名称、交付番号、交付年月日等を記載すること。
- 一般財団法人日本建設情報総合センターの工事実績情報システム(CORINS:コリンズ)に登録されている場合は、登録番号を記載し、登録内容確認書の写しを提出すること。コリンズ登録がない場合及びコリンズ登録があっても公告で求める要件が登録内容から確認できない場合は契約書、仕様書、図面等の写しなどの挙証資料を提出すること。
- 配置予定技術者の施工経験とする工事が、工場製作と現場施工に異なる技術者を配置した工事であって、当該配置予定技術者が工場製作又は現場施工のいずれか一方のみの担当となっている場合は、担当した施工区分に係る工期を工事概要欄に記載すること。
例) 工場製作工期 ○年○月○日～○年○月○日
- JVの場合は、各構成員ごとに作成して提出すること。
- 公告において、施工実績又は技術者の施工経験を求めているときは、当該箇所の記入は不要であること。
- 総合評価落札方式の専任補助者、監理技術者補佐は、同時に配置できないこと。
- 総合評価落札方式の専任補助者は、現場代理人との兼務を認めるが、主任技術者、監理技術者との兼務は認めない。
なお、調査基準価格を下回る価格（低入札）で落札した場合、専任補助者は現場代理人又は増員技術者との兼務は認めていないので留意のこと。
- 予定価格が1億円以上の工事において調査基準価格を下回る価格（低入札）で落札した場合は、増員技術者の配置を求めていることから、増員技術者について別業で作成し挙証資料を添付のうえ提出すること。なお、増員技術者は現場代理人との兼務は認めておらず、JV施工の場合は各構成員ごとに1名ずつ配置することとなっているので留意のこと。
- この調書には配置が見込まれる全ての技術者等を記載することとし、用紙が不足する場合は同様式を複写して使用すること。

【注意事項】

- 落札候補者は、発注機関から入札参加資格確認書類の提出を求められた場合は、提出を指示された日の翌日から起算して2日以内(休日を除く。)に、この入札参加資格確認調書に必要事項を記載した上で記名押印し、次の書類を添えて持参のうえ提出すること。
 - 工事費内訳書(入札金額に係る数量、単価及び金額を明らかにした工事費内訳書)
 - 建設業の許可通知書の写し
(県外業者にあつては、建設業許可申請書別紙二(1)または別紙二(2)等、営業所の所在地及び許可業種が確認できる書類の写しを添付すること。)
 - 配置予定技術者及び現場代理人の雇用関係を確認できる書類
(例:健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書(被保険者整理番号及び基礎年金番号にマスキングを施したものに限る。)の写し又はこれらに準ずる資料)
 - 配置予定技術者の資格及び施工経験等を確認できる書類
(例:資格免状等の写し、監理技術者資格者証の写しなど)
 - 入札参加資格で求める施工実績を確認できる書類
(例:コリンズ登録されている工事は技術データを含む登録内容確認書の写し、その他の民間工事等は契約書写し、仕様書、図面等の挙証資料など)
 - 配置予定技術者の専任制に関する誓約書(附属様式)
配置予定技術者について、現在従事中の工事がある場合で以下のいずれかに該当するときは提出すること。
 - 現在従事中の工事に専任で配置されているとき
 - 本工事に専任で配置することを入札公告で求めているとき
 - 入札参加資格確認書類を発注機関に提出する日において有効な経営事項審査の総合評価値通知書の写し
 - その他入札参加資格の確認のため必要と認める書類
(例:共同企業体である場合は、共同企業体協定書の写し。舗装工事及び法面処理工事における自社施工体制届出書など)
- 落札候補者が提出期限内に入札参加資格確認書類を提出しないとき又は落札候補者が入札参加資格の審査のために入札担当課等の長が行う指示に応じないときは、当該落札候補者のした入札は無効とすること。
- 施工実績及び配置予定技術者の資格、経験等の取扱いについては、入札説明書を確認すること。

(附属様式)

年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団
理事長 佐々木 健司 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

配置予定技術者の専任制に関する誓約書

下記工事の入札参加資格確認調書で示した配置予定技術者については、現場施工に着手する日において、専任で配置されている他の工事はないこと並びに本工事が専任配置を求めている場合は本工事に専任で配置することを誓約します。

記

工事名

様式第7号

令和 年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団
理事長 佐々木 健司 様

住所

会社名

代表者名

印

申告書

私は、下記についてすべて該当することを証明します。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項各号のいずれかの規定に該当しない者であること。（なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）
- 2 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- 3 役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。